

6677 エスケーエレクトロニクス

石田 昌徳 (イシダ マサノリ)

株式会社エスケーエレクトロニクス社長

先進技術による高付加価値製品開発と生産体制最適化を追求

◆FPD市場の動向

2012年9月期第1四半期に、パナソニックがテレビ事業を縮小し、液晶パネルは姫路工場に集約する、などと発表した。その後、東芝、日立、ソニーと産業革新機構が合併で設立するジャパンディスプレイが、パナソニックの第6世代液晶パネル工場を取得すると発表している。

ジャパンディスプレイはこの工場に、第一段階として1,000億円を追加投資し、今後の成長が見込めるスマートフォンのパネルに適したLTPSのラインに、転換するもようである。

ソニーは韓国サムスン電子との液晶パネル合併事業を解消し、新たな提携関係に移行すると発表した。これによりソニーはパネルの調達先を、サムスンを含む幅広い企業に拡大し、パネル調達コストを削減する見込みだ。

2012年9月期第2四半期には、国内電機メーカー大手3社のパナソニック、ソニー、シャープが2012年3月期決算の業績予想を下方修正し、大幅な赤字を計上する見込みとなっていた。

そのなかでシャープは、EMS(電子機器の受託製造サービス)の世界最大手である台湾の鴻海グループとの資本業務提携を決定した。この提携により今後、堺工場の稼働率が大幅に向上すると期待されており、当社にとってはポジティブと捉えている。

また、韓国のサムスン電子が液晶パネル事業の分社化を発表し、4月に「サムスンディスプレイ」が発足した。

技術面では、シャープが酸化物半導体を採用した液晶パネルを3月から出荷開始した。また、ソニーがタッチパネル機能内蔵のインセル型タッチパネル「Pixel Eyes」を開発し、4月以降スマートフォンに搭載されるといわれている。

パネル市況に関しては、3月にアップルから「New iPad」が発売され、発売4日間で300万台の売上を記録し、好調な滑り出しとなっている。業界全体のパネル在庫は適正水準より若干少なめとなった。パネル価格は、在庫が低水準にもかかわらずテレビ販売が低迷し、パネルの需要回復が遅れているため、横ばいとなった。

◆2012年9月期第2四半期の連結決算概要

当第2四半期の経営環境は、液晶パネルメーカーのさらなる採算悪化や、大幅な業界再編による開発の一時中止が発生するなど、期初予想よりも大きく悪化した。

サイズ別で見ると、中小型パネル用フォトマスクの需要は、スマートフォンやタブレット端末販売が好調であったため、引き続き堅調に推移した。しかしながら、テレビを中心とする大型パネル用フォトマスクの受注は低調に推移し、特に第10世代用フォトマスクについては、その大半が当社の下期に遅延などしたため、売上高が大きく減少した。

一方、付加価値の高い多階調フォトマスクの需要は当第2四半期に入り少しずつ増加してきたものの、全体の売上減少をカバーするほどの回復には至らなかった。また、マスク価格の下落が大型を中心に継続している。

このように、各液晶パネルメーカーの開発需要が下期に遅延するなどの要因で、売上高が48億59百万円とな

り、前年同期比で大きく減少している。利益面についても、営業損益がマイナス 15 億円、経常損益がマイナス 16 億円、純損益がマイナス 14 億 59 百万円となり、大幅な減収減益となった。

一方、減価償却費は前年同期比で 32.4%減少し 11 億 26 百万円となった。また、設備投資と研究開発費は開発案件等を絞り込み、それぞれ 70 百万円、84 百万円となった。

(1)フォトマスクの販売状況

当第 2 四半期において、テレビ用フォトマスクは第 1 四半期と同様に、各パネルメーカーの厳しい採算状況が継続し、第 10 世代用フォトマスクの開発が第 3 四半期以降に遅延したことなどから、さらに低調に推移した。

携帯用フォトマスクは、スマートフォンの販売好調を背景とした新機種開発が、2011 年 9 月期の第 3 四半期から継続しており、当第 2 四半期にも堅調な推移となった。

(2)減価償却前営業損益

直近 2 年間の減価償却前営業損益は順調に推移した。しかしながら、当第 2 四半期においては経費削減を継続したものの、第 10 世代用フォトマスクの開発需要が第 3 四半期以降にスライドしたことにより売上高が減少し、結果としてマイナスに転じることとなった。

(3)連結貸借対照表の状況

2012 年 3 月末における資産合計は、前期末比で 22 億円減少し 189 億円となった。これは主に、受取手形および売掛金の減少や、機械装置等の有形固定資産の減価償却が進んだことなどによるものである。

負債合計は、前期末比 4 億円減少し 100 億円となった。これは主に、1 年以内返済を含む長期借入金の返済を行ったためである。

純資産合計は、前期末比 18 億円減少し 88 億円となった。これは主に、四半期純損失 14 億円や、少数株主持分が 3 億円減少したことなどによるものである。

(4)自己資本および有利子負債の推移

有利子負債は 2009 年 9 月期末のピーク時から大幅に減少してきたが、当第 2 四半期は業績悪化を受け、新たに取引金融機関から長期借入金を調達した結果、当第 2 四半期末には若干増加した。

自己資本比率については、大幅な収益悪化により利益剰余金が減少し、前四半期末に比べ低下したものの、40%台を維持している。

(5)キャッシュフローの状況

営業活動によるキャッシュフローについては、当期純損失が 14 億 59 百万円となったものの、売掛債権の回収が進んだことや、減価償却費 11 億 26 百万円などにより、23 億 20 百万円のプラスとなった。

投資活動によるキャッシュフローについては、生産設備の生産能力維持のための支出 2 億円や、子会社株式の取得 5 億円などにより、10 億 12 百万円のマイナスとなった。

財務活動によるキャッシュフローについては、新たに長期借入を 15 億円行ったが、すでに契約を交わしている長期借入金を 18 億円返済したことなどにより、5 億 41 百万円のマイナスとなった。

以上の結果から、現金および現金同等物の残高は 34 億 27 百万円となり、十分な水準を維持している

◆2012 年 9 月期第 3 四半期以降の見通し

FPD 市場の動向は、パネルメーカーが収益改善のため大幅に稼働率を調整した結果、在庫が低水準となった。そのため、今後は稼働率の向上が期待されている。足元では一部の大型液晶パネルの供給に、タイト感が出て来ており 1%程度の値上げがみられるパネルもあるが、本格的に需要が盛り上がる時期は、年末調整に向けた仕込みの始まる 7 月以降と見込んでいる。

このような環境のなか、パネルメーカーの設備投資計画については、第 5 世代から第 6 世代の設備投資が、日本と韓国を中心に中国と台湾でも行われる予定である。

FPD の技術動向については、まだまだ課題が残っているため、当社としてはフォトマスク需要につながる各パネルメーカーの活発な研究開発に期待している。

いま、パネルに求められているのは、「より軽く、薄く、美しく、早く、便利に」と低消費電力化、電源の長寿命化への改善である。

低消費電力化が可能とされる酸化物半導体については、シャープが 3 月から出荷を開始した。これにより他社での開発も加速するとみられている。

LTPS については、ジャパンディスプレイの第 5.5 世代とシャープの第 6 世代ラインで試作が開始されている。有機 EL については、55 インチの有機 EL の TV が、サムスンと LG から年内に発売される見込みである。4K2K については、主要パネルメーカーが量産を目指して開発を継続している。タッチパネルについては、ソニーがインセル型タッチパネルをスマートフォンに搭載する。フレキシブルについては、LG が電子ペーパーで量産を開始し、電子書籍端末に搭載する。

このようにパネルメーカーは生産性向上や工程改善、効率化などさまざまな挑戦を進めており、当社としてはパネルメーカーのさまざまなニーズを先取りし、フォトマスクによる機能、生産性、効率化の向上を提案していきたいと考えている。

当社グループは第 3 四半期以降の取り組みとして、①新規事業の早期立ち上げ、②FPD 業界の再編等の変化を大きなチャンスと捉え、変化に対し機敏に対応することでシェアを拡大、③国際的なコスト競争に打ち勝つための製造コスト低減と資材調達方法の見直し、④パネルの高精細化などの技術課題への対応と、先進的技術を導入した高付加価値製品の開発、⑤京都、滋賀、台湾の 3 工場を活用する柔軟な供給体制強化など、さらなる生産体制最適化の追求、⑥中国市場でのビジネス拡大、などに注力する所存である。

◆2012 年 9 月期の通期業績

パネルメーカーの収益状況は厳しいものの、一方で、フラットパネル業界は開発すべきテーマも数多くある状況である。当社の売上高の多くを占める第 10 世代用フォトマスクについては、下期に入り上期に遅延していた開発案件が動き出すなど、上期よりも開発需要が大幅に増加する見込みである。

また、第 8 世代以下のフォトマスクについても、携帯・タブレットの販売が下期も引き続き好調に推移するものと想定されることや、テレビ用フォトマスクの需要についても、顧客の組織再編などの影響も落ち着き、開発案件が上期と比較して増加するものと想定している。こうしたフォトマスク需要の増加を取り込むため、顧客への拡販に注力する。加えてコスト削減などの努力も併せて行っていく。

設備投資については、市場環境等に鑑みて期初発表の計画から減額し、通期で前期比 66 百万円増の 5 億 30 百万円を計画している。

減価償却費は設備投資の減少に伴い前期比 10 億 43 百万円減の 23 億円、研究開発費も開発案件等を絞り込み同 7 百万円減の 2 億 20 百万円と、それぞれ期初発表数値より減額する。

以上のような内容を踏まえ、売上高、各利益とも期初発表の通期業績予想を達成する計画である。配当についても、1 株当たり 1,000 円を計画している。

(平成 24 年 5 月 10 日・東京)